



2020年3月期 連結業績予想の修正

2019/12/18

株式会社日立製作所

1. 2020年3月期 連結決算の見通し

● 2019年度下期 前提為替レート:105円/ドル、115円/ユーロ

単位:億円

	2018年度	2019年度					見通し
		前回見通し*1	南アフリカプロジェクト和解	日立化成株式売却	税効果	前回見通し比	
売上収益	94,806	87,000	0	0	0	±0 (100%)	87,000
調整後営業利益率	8.0%	7.9%				±0.0%	7.9%
調整後営業利益	7,549	6,850	0	0	0	±0	6,850
EBIT率	5.4%	7.0%				△1.2%	5.8%
EBIT	5,139	6,050	△3,780	2,780	0	△1,000	5,050
継続事業税引前当期利益	5,165	5,930	△3,780	2,780	0	△1,000	4,930
法人所得税費用	△1,863	△1,800	0	△1,200	300	△900	△2,700
継続事業当期利益	3,301	4,130	△3,780	1,580	300	△1,900	2,230
非継続事業当期損失	△91	△20	0	0	0	±0	△20
当期利益	3,210	4,110	△3,780	1,580	300	△1,900	2,210
親会社株主に帰属する当期利益	2,225	3,600	△3,780	1,580	300	△1,900	1,700
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益*2,3	230.47円	372.78円	-	-	-	△196.74円	176.04円
ROIC	8.5%	9.1%	-	-	-	△2.6%	6.5%

*1 2019年10月30日公表値

*2 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を行いました。2018年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しています。

*3 2019年度見通しは、2019年5月31日付での譲渡制限付株式の発行による影響等を含めて算出しています。

2. 南アフリカプロジェクト和解・日立化成株式売却に伴う連結業績への影響

1. 南アフリカプロジェクト和解

単位:億円

	2019年度	2020年度	累計
和解金	△2,000	0	△2,000
MHPS*1貸付金 債権譲渡	700	0	700
支払現金	△1,300	0	△1,300
MHPS株式、譲渡資産等	△2,480	0	△2,480
EBIT	△3,780	0	△3,780
法人所得税費用	0	1,090	1,090
親会社株主に帰属する 当期利益	△3,780	1,090	△2,690
フリー・キャッシュ・フロー*2	△1,300	2021年度 実現見込み 1,090	△210

2. 日立化成株式売却

単位:億円

	2019年度	2020年度	累計
売却収入	4,950	0	4,950
売却簿価	△2,170	0	△2,170
EBIT	2,780	0	2,780
法人所得税費用	△1,200	0	△1,200
親会社株主に帰属する 当期利益	1,580	0	1,580
フリー・キャッシュ・フロー*3	4,220	△1,200	3,020

*3 株式売却収入4,950億円－日立化成保有現金730億円

*1 MHPS:三菱日立パワーシステムズ株式会社

*2 2020年度法人税減額効果は、確定申告時の2021年度に実現見込み

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next